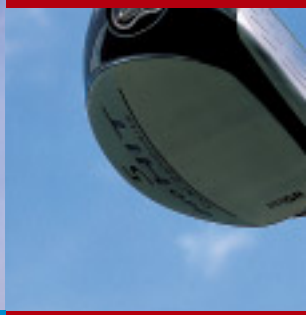
第128期
事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

YOKOHAMA

株主の皆さまへ

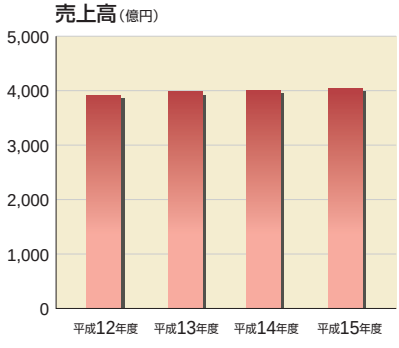
横浜ゴム株式会社

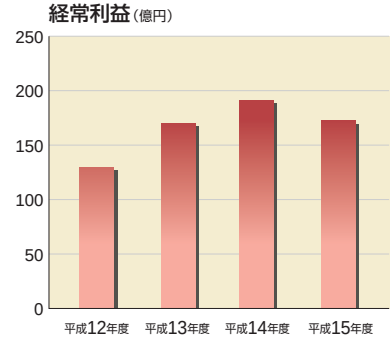


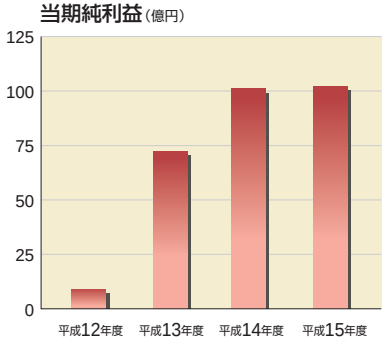
決算ハイライト

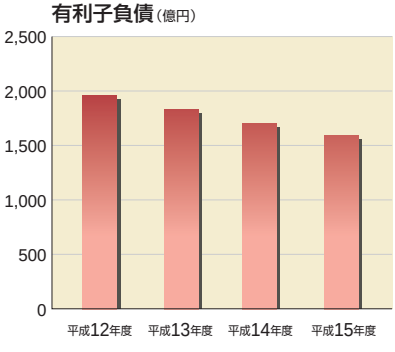
連結決算の推移 (百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高	387,855	399,824	400,448	401,718
経常利益	13,686	17,144	18,795	17,258
当期純利益	96	7,363	10,144	10,331
株主資本	112,650	114,501	112,243	127,832
総資産	448,130	437,771	412,626	429,350
有利子負債	191,287	179,097	167,831	159,700
一株当たり当期純利益(円)	0.28	21.49	29.38	29.95









ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。第128期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期においては米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においても景気拡大が見られました。一方わが国の経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移し、期後半には株価も上昇するなど、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、アジアでの事業展開および国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減、収益改善に努め、企業基盤の強化に取り組みました。

この結果、連結決算の売上高は前期比0.3％増の4,017億18百万円となりましたが、利益面では、天然ゴムを中心とした原材料価格の高騰などの影響を受け、経常利益は172億58百万円（前期比8.2％減）、当期純利益は103億31百万円（前期比1.8％増）となりました。

なお、単独決算の売上高は2,342億30百万円（前期比3.2％増）、経常利益は118億76百万円（前期比16.5％減）、当期純利益は80億73百万円（前期比0.2％増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、諸般の事情を勘案して、1株につき8円（中間配当を見送っておりますので年8円）とさせていただきました。なにとぞ、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

今後の見通しにつきましては、原材料のさらなる高騰、為替相場の動向、欧米景気の先行きなどの懸念材料も多く、依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のなかで、当社は、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針とした「グランドデザイン」に基づき、独自の商品・サービスを提供する「需要創造型企業」を目指すとともに、財務体質の改善にも努めてまいります。

タイヤ部門におきましては、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAをさらに高める「HPT戦略」、世界トップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を展開してまいります。同時に、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

MB部門におきましては、成長と収益性の向上を目指し、市場地位の高い商品をさらに拡大するとともに、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新規事業の育成にも注力してまいります。

また、高機能／安全／環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R＆D戦略」により、タイヤおよびMBの各戦略を支えてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス強化への取組みの一環として、執行役員制度を導入し責任と権限の明確化、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図ってまいります。

なお、当社は橋梁用ゴム支承の販売に関し、平成15年9月に公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。株主の皆さまには多大なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、地球環境保護への取組みを積極的に推進するとともに、世界一流の商品をお客さまに提供して行くことを最大の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年6月

取締役社長 南雲忠信

部門別営業の概況

タイヤ部門

売上高は、2,886億29百万円（前期比0.6％増）で、総売上高の71.8％を占めております。

●国内

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は増加したものの、乗用車生産が減少し、競争が一層激化しましたが、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

市販用タイヤは、乗用車向けに優れた静粛性と乗り心地を追求した「DNAデシベル ES501」、スタッドレスタイヤ「ジオランダー I/T G072」、ライトトラック用として耐摩耗性・耐久性を向上させた「プロフォース RY01」などの新商品を発売いたしました。さらに積極的な販売施策を展開した結果、市場地位の向上を果たしましたが、乗用車用、トラック・バス用とも需要低迷の影響を受け、販売量・売上高はほぼ前期並みにとどまりました。

●海外

海外市場向けタイヤは、国ごとに綿密なマーケティング活動などを実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高ともに前期を大きく上回りました。

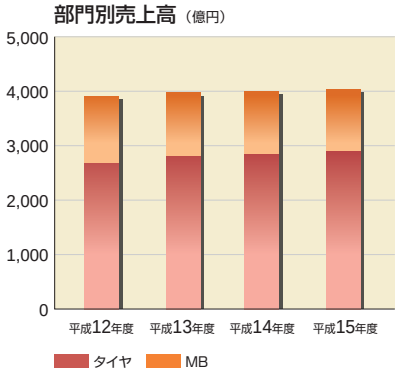
MB部門

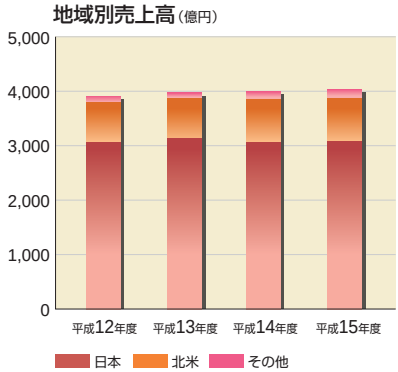
［MB：マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略］

売上高は、1,130億89百万円（前期比0.3％減）で、総売上高の28.2％を占めております。

●工業品

各販路において積極的な販売活動を推進した結果、各種機械用高圧ホース、コンベヤベル





ト、建設用および自動車用シーリング材は順調でしたが、土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け、前期を大きく割り込みました。

ゴルフ用品は、独創的なコンセプトから生まれた新ドライバー「DUO（デュオ）」シリーズが市場で高い評価を受け、売上を伸ばしました。またアイアンクラブ新900シリーズも好評で、市場全体が伸び悩むなか、売上を大きく伸ばし市場地位の向上を果たしました。

●航空部品

イラク戦争、SARS問題などにより機体生産が依然回復せず、各種部品の需要も低迷し、前期を下回りました。

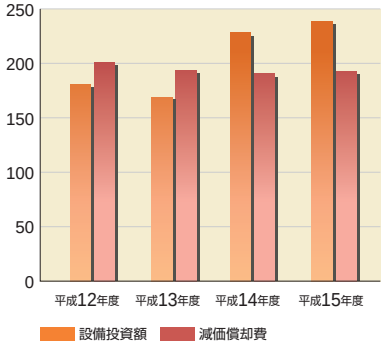
設備投資の状況

タイヤ部門では、乗用車用ラジアルタイヤの新商品生産対応、トラック・バス用タイヤの製造設備の増強などを中心に196億円、MB部門は、シーリング材、航空部品の製造設備の増強や合理化を中心に38億円で、その他3億円を加え、総額237億円となっております。

資金調達の状況

平成15年5月14日に第5回無担保社債100億円、第6回無担保社債100億円を発行いたしました。当期末現在の借入金、社債およびコマーシャルペーパーの総額は1,597億円で、前期末に比べ81億円減少しております。

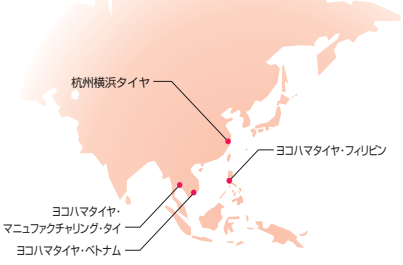
設備投資額、減価償却費（億円）



タイにトラック・バス用タイヤの工場建設へ

今年1月、トラック・バス用タイヤの生産販売会社「ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイ」をタイのラヨーン県に設立。第一段階として年間生産能力30万本の工場を建設し、2005年4月から操業を開始する予定です。その後さらに生産能力増強を図り、2007年までに同60万本に倍増させる計画。少ない生産量でも採算のとれる小規模生産方式を導入し、世界各地域に供給していきます。

アジア（日本除く）のタイヤ生産拠点



横浜ハイデックスを吸収合併 ホース配管事業を一体化

今年10月1日に子会社の横浜ハイデックス（株）を吸収合併し、ホース配管事業を一体化します。これまで当社がホース本体を生産し、横浜ハイデックス（株）がホースと金具の組立てと販売を行ってきました。建設車両用・自動車用ホースの需要が大幅に伸びつつあり、事業拡大のスピードアップと統一した指揮系統による事業運営が不可欠と判断したことによります。今回の統合でホース事業のグローバル化をさらに促進します。

杭州横浜タイヤがフル生産に

昨年5月に稼働した中国の乗用車用タイヤの生産販売会社「杭州横浜タイヤ」が12月から年産70万本のフル生産に入りました。好調な需要に応え、今年末までに生産能力を同140万本に倍増させる計画です。

杭州横浜タイヤの開所式

中国に乗用車用シーリング材の生産拠点

中国での自動車需要の増加に応じ、浙江省に乗用車用シーリング材の生産販売会社を設立します。2005年1月までに年間生産能力1,000トンの工場を稼働させ、2007年には生産能力を倍増させる計画です。

ヨコハマタイヤが「アルファ147GTA」に装着

ハイパフォーマンスタイヤ「A.V.S スポーツ」が、伊アルファロメオ社の「アルファ147 GTA」のオプションタイヤに認定されました。ボクスター（独ポルシェ社）やV12ヴァンキッシュ（英アストン・マーチン・ラゴンダ社）などにも同タイヤが装着されています。

静粛性と省燃費性能を両立
サイレントタイヤ「DNAデシベル ES501」

今年2月、車の燃費を改善するエコタイヤ「DNA」シリーズの新商品として、ワンランク上の静かさと快適な乗り心地を実現する「DNAデシベル ES501」を発売しました。静粛性と省燃費性能で定評のある「DNAデシベル」を進化させた商品で、これらの性能をさらに高めながら、ウエット路面での走行安全性も向上させました。

全日本GT選手権で好成績

昨年度はアジア最高峰のツーリングカーレースである全日本GT選手権でヨコハマタイヤ装着車が大健闘。第7戦のGT500クラスでヨコハマタイヤ装着の「デンソーサードスープラGT」が初優勝を果たしたほか、GT300クラスで当社がサポートするチームタイサンアドバンの「PLUS eタイサンアドバンGT3R」がシリーズ優勝を決めました。

上：デンソースープラGT。下：GT500クラスで優勝の織戸学（左）、D.シュワガー両選手

パンクしても走行できる
ランフラットタイヤ

パンクしても一定距離を走行できるランフラットタイヤ「DNAデシベル・ユーロZPS」を今年6月に発売しました。空気が抜けた状態でも車両を支えられるようタイヤ側面を強化したサイド補強型です。パンク時の走行安全性が向上するほか、スペアタイヤが不要なため車両の軽量化や省資源化が図れます。

タフでさわやか
織田裕二さんがイメージキャラクター

2001年から「ヨコハマタイヤ」のイメージキャラクターをつとめ、ヨコハマの顔としてすっかり定着した織田裕二さん。4年連続の起用で、今年度も引き続きテレビ・ラジオCMや商品広告に登場します。

人気の「デュオ」シリーズに フェアウェイウッド「デュオ・ヒット」登場

好評の「デュオ」ドライバーに続き、今年２月にフェアウェイウッド「デュオ・ヒット」を発売しました。ステンレスボディ上部に航空・宇宙分野で使う先端素材CFRPを装着した複合構造ヘッドが特徴です。軽量ながら強度のあるCFRPの採用により、重心の高さが当社従来品より10％下がり、超低重心を実現しました。よりやさしく重心でボールが打て、高初速、高打出し角、最適スピンによる飛距離アップが可能です。

運搬物が付着しにくい コンベヤベルト

付着防止能力が高く、摩耗にも強い「スーパーノンスティックベルト」を今年４月に発売しました。付着量が普通ベルトの約25分の1で、ライン周辺をクリーンに保て清掃作業が軽減できます。ベルトゴムに特殊な潤滑剤や粉末状樹脂を加えることで大幅に付着防止能力を高めました。粘土・石膏など水分を含む運送物の搬送ラインに最適です。

「デュオ」ドライバーが 日経優秀製品賞など３冠

大人気のドライバー「デュオ」が、2003年「日経優秀製品・サービス賞」の優秀賞を受賞しました。一年間に日本経済新聞などに掲載された幅広い分野の新商品やサービスの中から特に優れたものに与えられる賞で、複合構造ヘッドによるデュオの飛距離性能が高く評価されました。そのほか、ゴルフ雑誌が主催する2003年「パーゴルフギア大賞」、2004ゴルフダイジェストアワードの「クラブ・オブ・ザ・イヤー」も受賞しました。

有害物質を取り除いた ウレタン防水材を開発

建物の防水対策商品として、昨年11月に1成分形ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフEU-ONE」を発売しました。有機溶剤のトルエン、キシレンのほか、鉛などの有害物質を取り除いた環境対応型商品です。刺激臭がないため、居住者の近くで作業が可能です。

台湾新幹線の床材にヨコハマのアルミハニカムが採用

当社のアルミハニカムが日本の新幹線技術を導入した台湾高速鉄道の車両用床材に採用されました。同商品は蜂の巣状のアルミ箔材を2枚のアルミ板ではさんだサンドイッチ状構造のパネルで、軽量で剛性が高いのが特徴。国内でも、床材として東海道・山陽新幹線のほとんどの車両に使われています。

台湾新幹線は最高時速300kmで、台北-高雄間約345kmを約1時間半で結ぶ。来年秋に開業予定（写真提供：読売新聞）

社会貢献・環境への取組み

国内4事業所でゼロエミッション達成

昨年12月に国内4生産拠点で廃棄物のゼロエミッション※を達成しました。達成したのは平塚製造所および三島、尾道、茨城の各工場。当社は2005年度末までに国内全生産事業所でゼロエミッション達成を目標に活動しておりますが、予定より1年早く、今年度中に達成できる見込みです。

※当社では廃棄物の埋立処理量を発生量の1％未満にすることをゼロエミッションと定義しています

エコプロダクツ2003に出展

昨年12月、東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ2003に出展しました。環境に配慮した商品・サービスの展示会で、400以上の企業、NGO・NPOなどが参加。当社は「循環型社会へ」をテーマに、使用済みタイヤや廃棄物リサイクルの取組みを紹介するとともに、車の燃費向上に貢献するタイヤや、シックハウス対策の接着剤などを展示しました。

平塚製造所記念館を平塚市に提供

平塚製造所内にある記念館を平塚市に無償提供しました。同記念館は神奈川県が「かながわの建築物100選」のひとつに選定した平塚市に残る唯一の明治期の西洋建築物。本年秋から解体作業に入り、2005年度中に同市浅間町にある八幡山公園に移築復元され、資料館、ミニコンサートホールなどとして利用される予定です。

連結決算

貸借対照表

（百万円）

科目	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成14年度（平成15年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**194,129**	**190,483**
現金及び預金	16,516	15,904
受取手形及び売掛金	102,577	101,434
たな卸資産	63,916	62,511
繰延税金資産	7,385	6,874
その他	7,023	5,950
貸倒引当金	△ 3,289	△ 2,190
固定資産	**235,221**	**222,143**
有形固定資産	**152,768**	**150,976**
建物及び構築物	52,815	53,764
機械装置及び運搬具	52,019	50,587
土地	32,913	32,224
建設仮勘定	6,248	6,018
その他	8,772	8,380
無形固定資産	**4,550**	**4,748**
投資その他の資産	**77,901**	**66,418**
投資有価証券	59,293	43,671
長期貸付金	1,408	1,654
繰延税金資産	2,837	3,536
その他	16,391	19,531
貸倒引当金	△ 2,029	△ 1,975
資産合計	**429,350**	**412,626**

科目	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成14年度（平成15年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**207,637**	**232,289**
支払手形及び買掛金	63,218	60,212
一年内償還社債	—	20,000
コマーシャルペーパー	9,000	14,000
短期借入金	95,244	99,838
未払法人税等	4,122	5,489
その他	36,051	32,748
固定負債	**91,091**	**65,617**
社債	30,000	10,000
長期借入金	25,456	23,993
繰延税金負債	7,339	1,846
退職給付引当金	20,843	20,580
役員退職慰労引当金	564	549
その他	6,887	8,647
負債合計	**298,728**	**297,907**
少数株主持分	**2,789**	**2,475**
資本の部		
資本金	**38,909**	**38,909**
資本剰余金	**31,892**	**31,892**
利益剰余金	**43,866**	**36,562**
その他有価証券評価差額金	**22,814**	**12,796**
為替換算調整勘定	**△ 9,561**	**△ 7,849**
自己株式	**△ 89**	**△ 67**
資本合計	**127,832**	**112,243**
負債、少数株主持分及び資本合計	**429,350**	**412,626**

損益計算書

（百万円）

科　目	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
売上高	**401,718**	**400,448**
売上原価	269,030	267,069
売上総利益	**132,688**	**133,378**
販売費及び一般管理費	111,614	110,194
営業利益	**21,073**	**23,184**
営業外収益	**4,076**	**3,121**
受取利息	166	156
受取配当金	685	599
その他	3,223	2,365
営業外費用	**7,891**	**7,509**
支払利息	2,384	3,044
その他	5,506	4,465
経常利益	**17,258**	**18,795**
特別利益	**1,787**	**2,918**
固定資産売却益	393	1,780
投資有価証券売却益	1,394	810
貸倒引当金戻入益	—	327
特別損失	**2,115**	**2,936**
固定資産廃棄売却損	457	1,010
投資有価証券評価損	—	1,262
関係会社整理損	1,143	—
ゴルフ会員権評価損	—	148
退職給付費用	514	514
税金等調整前当期純利益	**16,931**	**18,778**
法人税、住民税及び事業税	7,481	9,141
法人税等調整額	△ 1,095	△ 766
少数株主利益	213	258
当期純利益	**10,331**	**10,144**

キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

科　目	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	16,931
減価償却費	19,199
固定資産売却益	△ 393
固定資産廃棄売却損	457
投資有価証券売却益	△ 1,394
関係会社整理損	1,143
受取利息及び受取配当金	△ 852
支払利息	2,384
為替差損益	563
売上債権の増減額	△ 2,286
仕入債務の増減額	2,757
たな卸資産の増減額	△ 2,815
その他	617
小計	36,313
利息及び配当金の受取額	786
利息の支払額	△ 2,362
法人税等の支払額	△ 8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	**25,892**
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金（預入期間3ケ月超）の純増減額	92
有形固定資産の取得による支出	△23,496
有形固定資産の売却による収入	941
無形固定資産の取得による支出	△ 1,309
投資有価証券の取得による支出	△ 1,211
投資有価証券の売却による収入	3,404
その他	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△21,234**
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 3,122
コマーシャルペーパーの純増減額	△ 5,000
長期借入による収入	8,512
長期借入金の返済による支出	△ 6,388
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△20,000
有価証券消費貸借契約による担保金受入高	4,004
自己株式の取得による支出	△ 21
配当金の支払額	△ 2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,749**
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 202**
Ⅴ.現金及び現金同等物の減少額	**△ 293**
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	**15,769**
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	997
Ⅶ.現金及び現金同等物の期末残高	**16,473**

単独決算

貸借対照表

（百万円）

科目	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成14年度（平成15年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**118,320**	**117,087**
現金及び預金	70	253
受取手形	2,236	2,371
売掛金	80,264	79,748
製品	12,153	14,357
原材料	5,800	4,981
仕掛品	9,941	8,254
貯蔵品	1,344	1,026
前渡金	86	41
前払費用	503	368
繰延税金資産	2,132	1,676
短期貸付金	22	26
関係会社短期貸付金	986	705
未収入金	3,395	3,362
その他	317	220
貸倒引当金	△ 932	△ 306
固定資産	**194,251**	**182,415**
有形固定資産	**85,377**	**82,601**
建物	22,891	22,432
構築物	2,363	2,372
機械装置	36,563	36,000
車両運搬具	450	463
工具器具備品	6,551	5,976
土地	11,310	10,616
建設仮勘定	5,245	4,738
無形固定資産	**2,883**	**3,273**
ソフトウェア	2,792	3,179
施設利用権	53	63
その他	36	29
投資その他の資産	**105,991**	**96,541**
投資有価証券	52,611	38,510
関係会社株式	38,282	36,843
出資金	6	36
関係会社出資金	2,568	1,480
長期貸付金	83	85
従業員長期貸付金	51	69
関係会社長期貸付金	27	504
長期前払費用	2,199	2,703
繰延税金資産	8,438	14,391
その他	2,234	2,703
貸倒引当金	△ 511	△ 788
資産合計	**312,572**	**299,502**

科目	平成15年度（平成16年3月31日現在）	平成14年度（平成15年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**111,991**	**136,795**
支払手形	11,594	10,794
買掛金	27,092	26,837
一年内償還社債	—	20,000
コマーシャルペーパー	9,000	14,000
短期借入金	32,994	33,471
一年内返済長期借入金	1,708	1,256
未払金	2,469	2,603
未払費用	11,944	11,397
未払法人税等	2,067	4,103
預り金	9,898	7,622
固定資産購入支払手形	3,094	4,241
その他	126	468
固定負債	**59,624**	**36,070**
社債	30,000	10,000
長期借入金	12,786	8,963
退職給付引当金	16,008	16,291
役員退職慰労引当金	525	502
預り保証金	304	312
負債合計	**171,616**	**172,866**
資本の部		
資本金	**38,909**	**38,909**
資本剰余金	**31,892**	**31,892**
資本準備金	31,892	31,892
利益剰余金	**49,974**	**44,715**
利益準備金	8,653	8,653
任意積立金	27,593	25,039
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	644
固定資産圧縮積立金	3,307	2,074
特別償却準備金	182	217
海外投資等損失準備金	3	4
別途積立金	23,400	21,400
当期未処分利益	13,728	11,022
その他有価証券評価差額金	**20,269**	**11,186**
自己株式	**△ 89**	**△ 67**
資本合計	**140,956**	**126,635**
負債及び資本合計	**312,572**	**299,502**

損益計算書

（百万円）

科　目	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
売上高	**234,230**	**226,921**
売上原価	170,439	161,688
売上総利益	**63,790**	**65,233**
販売費及び一般管理費	50,567	50,288
営業利益	**13,222**	**14,944**
営業外収益	**2,187**	**2,141**
受取利息	52	69
有価証券利息	76	50
受取配当金	970	838
受取賃貸料	253	292
その他	834	890
営業外費用	**3,534**	**2,869**
支払利息	530	742
社債利息	543	619
コマーシャルペーパー利息	1	5
たな卸資産処分損	431	277
為替差損	1,074	802
その他	952	423
経常利益	**11,876**	**14,216**
特別利益	**1,738**	**2,600**
固定資産売却益	369	1,656
投資有価証券売却益	1,369	810
貸倒引当金戻入益	—	133
特別損失	**1,670**	**1,760**
固定資産廃棄売却損	268	491
関係会社整理損	1,401	—
投資有価証券評価損	—	1,186
ゴルフ会員権評価損	—	82
税引前当期純利益	**11,944**	**15,056**
法人税、住民税及び事業税	4,536	6,731
法人税等調整額	△ 665	272
当期純利益	**8,073**	**8,053**
前期繰越利益	5,654	2,968
当期未処分利益	**13,728**	**11,022**

利益処分

（百万円）

科　目	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
当期未処分利益	13,728	11,022
固定資産圧縮積立金取崩額	296	273
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	644
特別償却準備金取崩額	44	52
海外投資等損失準備金取崩額	1	1
計	14,070	11,993
これを下記のとおり処分いたします。		
配当金	2,738	2,738
役員賞与金	75	75
（うち監査役賞与金）	(5)	(5)
固定資産圧縮積立金	210	1,506
特別償却準備金	64	18
海外投資等損失準備金	—	0
別途積立金	4,000	2,000
次期繰越利益	6,982	5,654

会社の概要（平成16年3月31日現在）

商　号　横浜ゴム株式会社
(The Yokohama Rubber Company, Limited)

設　立　大正6年10月13日

資本金　38,909,146,013円

本　社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL（03）3432-7111

従業員の状況

	男性	女性	合計
従業員数	4,441名	197名	4,638名
前期末比増減	△ 77名	△ 7名	△ 84名
平均年令	41.8才	34.7才	41.5才
平均勤続年数	20.2年	14.3年	19.9年

工場

平塚製造所	神奈川県平塚市追分2番1号
三重工場	三重県度会郡御薗村高向1038番地
三島工場	静岡県三島市南二日町8番1号
新城工場	愛知県新城市野田字古屋敷1番地
茨城工場	茨城県東茨城郡美野里町羽鳥西1番地
尾道工場	広島県尾道市東尾道20番地

営業品目

●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

●工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気バネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

●航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員（平成16年6月29日現在）

●取締役および監査役

取締役会長	冨永靖雄
取締役社長	南雲忠信
取締役 専務執行役員	上田啓吾
取締役 専務執行役員	杉本　孝
取締役 常務執行役員	溝口徹也
取締役 常務執行役員	佐藤立丞
取締役 執行役員	小島達成
常任監査役（常勤）	櫛田正昭
監査役（常勤）	鈴木誠一
監査役	古河潤之助
監査役	藤田　譲

●執行役員（取締役兼務者除く）

常務執行役員	山下　隆
常務執行役員	白木敏彦
執行役員	檀上正通
執行役員	高山章久
執行役員	弓削道雄
執行役員	細矢　廣
執行役員	伊澤俊夫
執行役員	水本康博
執行役員	鈴木伸一
執行役員	田中孝一
執行役員	福井　隆
執行役員	小林　達
執行役員	鈴木俊彦
執行役員	辛島紀男

監査役　古河潤之助および監査役　藤田 譲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概要（平成16年3月31日現在）

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 （前期末比増減なし）
株主数	22,098名 （前期末比1,941名増）

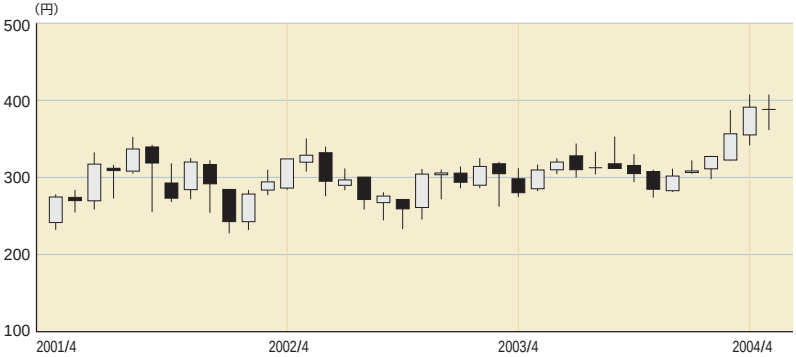
大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,875千株	9.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,609	6.4
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	13,281	3.9
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8
東京海上火災保険株式会社	11,871	3.5
株式会社損害保険ジャパン	7,812	2.3
第一生命保険相互会社	7,600	2.2
富士通株式会社	6,189	1.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	21,503名	63,365千株	18.6%
金融機関	88	158,401	46.2
その他国内法人	319	74,353	21.7
外国人	132	42,223	12.3
証券会社	56	4,256	1.2
合計	22,098	342,598	100.0

株価推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （郵便物送付先および電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL（03）3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞。ただし、決算公告は ホームページ（http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html） に掲載いたします。

IR情報のメール配信をスタート

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを始めました。当社のIRサイトで配信登録をしていただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト http://www.yrc-pressroom.jp/ir/

YOKOHAMA

ウェブサイト　http://www.yrc.co.jp/